

平成 27 年度

外務省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	内 訳											(参 考) 自己収入
	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		Ⅰ 人にかかるコスト			Ⅱ 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			Ⅲ 事業コスト(その他事業コス トを含む。)			
			(a)		(a)/(A)	(b)		(b)/(A)	(c)		(c)/(A)	
1. 地域別外交	38,730	4.2%	16,377	19.9%	(42.3%)	18,051	19.6%	(46.6%)	4,301	0.6%	(11.1%)	—
2. 分野別外交	39,759	4.4%	15,160	18.4%	(38.1%)	16,230	17.6%	(40.8%)	8,368	1.1%	(21.0%)	—
3. 広報、文化交流及び報道対策	32,962	3.6%	5,191	6.3%	(15.7%)	5,908	6.4%	(17.9%)	21,863	3.0%	(66.3%)	—
4. 領事政策	35,198	3.9%	9,164	11.1%	(26.0%)	10,850	11.8%	(30.8%)	15,183	2.1%	(43.1%)	—
5. 経済協力	333,891	36.5%	5,231	6.4%	(1.6%)	5,562	6.0%	(1.7%)	323,097	43.7%	(96.8%)	—
6. 分担金・拠出金	372,620	40.8%	2,866	3.5%	(0.8%)	3,162	3.4%	(0.8%)	366,591	49.6%	(98.4%)	—
官房経費等	60,696	6.6%	28,336	34.4%	(46.7%)	32,359	35.1%	(53.3%)	—	0.0%	(0.0%)	—
合 計	913,859	100.0%	82,328	100.0%	(9.0%)	92,124	100.0%	(10.1%)	739,406	100.0%	(80.9%)	—

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	内 訳										
	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		Ⅰ 人にかかるコスト			Ⅱ 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			Ⅲ 事業コスト(その他事業コス トを含む。)		
			(a)		(a)/(A)	(b)		(b)/(A)	(c)		(c)/(A)
1. 地域別外交	18,281	30.1%	8,551	30.2%	(46.8%)	9,730	30.1%	(53.2%)	－	0.0%	(0.0%)
2. 分野別外交	16,300	26.9%	7,726	27.3%	(47.4%)	8,574	26.5%	(52.6%)	－	0.0%	(0.0%)
3. 広報、文化交流及び報道対策	6,033	9.9%	2,782	9.8%	(46.1%)	3,250	10.0%	(53.9%)	－	0.0%	(0.0%)
4. 領事政策	11,306	18.6%	5,130	18.1%	(45.4%)	6,175	19.1%	(54.6%)	－	0.0%	(0.0%)
5. 経済協力	5,593	9.2%	2,658	9.4%	(47.5%)	2,934	9.1%	(52.5%)	－	0.0%	(0.0%)
6. 分担金・拠出金	3,182	5.2%	1,487	5.3%	(46.8%)	1,694	5.2%	(53.2%)	－	0.0%	(0.0%)
合 計	60,696	100.0%	28,336	100.0%	(46.7%)	32,359	100.0%	(53.3%)	－	0.0%	(0.0%)

外務省 総括表参考 様式1ー2

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)														
区 分	大臣官房	大臣官房(外務報道官・広報文化組織)	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官組織	合 計
I 人にかかるコスト	7,124	1,463	2,393	2,140	1,059	417	1,233	988	1,903	2,498	1,312	1,435	1,027	24,997
II ①物にかかるコスト	5,270	1,082	1,770	1,583	783	309	912	731	1,408	1,848	971	1,059	760	18,490
②庁舎等(減価償却費)	520	106	174	156	77	30	90	72	139	182	95	104	75	1,826
III 事業コスト	-	29,388	135,113	12,946	319	73	966	3,501	18,318	516,403	2,793	11,605	475	731,906
1. 地域別外交	-	-	-	2,597	319	70	609	116	-	-	-	-	-	3,712
2. 分野別外交	-	-	1,901	-	-	-	-	-	5,611	-	81	-	475	8,069
3. 広報、文化交流及び報道対策	-	19,860	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,860
4. 領事政策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,600	-	11,600
5. 経済協力	-	0	-	512	-	-	-	-	-	321,559	-	-	-	322,071
6. 分担金・拠出金	-	9,528	133,212	9,836	-	3	357	3,385	12,707	194,844	2,712	4	-	366,591
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	12,915	32,041	139,451	16,826	2,239	831	3,202	5,293	21,769	520,932	5,173	14,205	2,338	777,221

複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分している。

(単位:百万円)		
【地方局・外局等】		
区 分	在外公館	合 計
I 人にかかるコスト	57,331	57,331
II ①物にかかるコスト	71,806	71,806
②庁舎等(減価償却費)	0	0
III 事業コスト	7,499	7,499
1. 地域別外交	589	589
2. 分野別外交	298	298
3. 広報、文化交流及び報道対策	2,002	2,002
4. 領事政策	3,582	3,582
5. 経済協力	1,026	1,026
6. 分担金・拠出金	-	-
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	136,638	136,638

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2ー1

政策：1. 地域別外交にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：アジア大洋州局、北米局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、組織：在外公館、担当部局：在外公館)

1. 政策にかかるコスト 38,730 百万円 (単位：百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	16,377	15,102	685	590	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	17,641	-	-	-	-	-	12,503	4,204	743	△ 0	93	97	-
②庁舎等(減価償却費)	409	-	-	-	-	-	-	-	409	-	-	-	-
III 事業コスト	4,301	(-)	(-)	(-)	1,419	1,614	255	1,012	-	-	-	-	4,301
(1)アジア大洋州地域外交	2,624	(-)	(-)	(-)	1,383	896	122	222	-	-	-	-	2,624
(2)北米地域外交	463	(-)	(-)	(-)	-	194	68	200	-	-	-	-	463
(3)中南米地域外交	71	(-)	(-)	(-)	-	-	22	49	-	-	-	-	71
(4)欧州地域外交	1,004	(-)	(-)	(-)	36	523	13	432	-	-	-	-	1,004
(5)中東地域外交	94	(-)	(-)	(-)	-	-	16	78	-	-	-	-	94
(6)アフリカ地域外交	43	(-)	(-)	(-)	-	-	12	30	-	-	-	-	43
コスト計(I+II+III)	38,730	15,102	685	590	1,419	1,614	12,758	5,217	1,152	△ 0	93	97	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分	ストック内訳												備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	1,738	-	-	-	-	-	2,241	512	8	4	-	△ 1,028	
庁舎等	80,371	47,684	66	18,117	12,975	165	-	1,403	-	123	△ 165	-	
合 計	82,109	47,684	66	18,117	12,975	165	2,241	1,915	8	128	△ 165	△ 1,028	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位：百万円)
I 人にかかるコスト	8,551
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	9,730
III その他事業コスト	-
合 計	18,281

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位：百万円)

利払費	7,344
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

アジア、大洋州、米州、欧州及び中東アフリカの諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

部局別等のコスト内訳

政策: 1. 地域別外交

(単位: 百万円)

区 分	一般会計						合 計
	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	在外公館	
I 人にかかるコスト	2,026	1,059	407	1,191	915	10,778	16,377
II ①物にかかるコスト	1,498	783	301	881	677	13,499	17,641
②庁舎等(減価償却費)	148	77	29	87	66	0	409
III 事業コスト	2,597	319	70	609	116	589	4,301
(1)アジア大洋州地域外交	2,597	-	-	-	-	26	2,624
(2)北米地域外交	-	319	-	-	-	143	463
(3)中南米地域外交	-	-	70	-	-	1	71
(4)欧州地域外交	-	-	-	609	-	395	1,004
(5)中東地域外交	-	-	-	-	93	1	94
(6)アフリカ地域外交	-	-	-	-	22	20	43
コスト計(I + II + III)	6,270	2,239	808	2,769	1,775	24,867	38,730

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2－1

政策：2. 分野別外交にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：総合外交政策局、経済局、国際法局、国際情報統括官組織、組織：在外公館、担当部局：在外公館)

1. 政策にかかるコスト 39,759 百万円 (単位：百万円)

区 分		人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	15,160	13,932	661	566	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	15,771	-	-	-	-	-	11,106	3,713	768	△ 0	103	80	-
②庁舎等(減価償却費)	458	-	-	-	-	-	-	-	458	-	-	-	-
III 事業コスト	8,368	(-)	(-)	(-)	864	884	5,679	899	34	-	7	-	8,368
(1)国際の平和と安定に対する取組	1,957	(-)	(-)	(-)	681	884	155	235	0	-	0	-	1,957
(2)国際経済に関する取組	5,827	(-)	(-)	(-)	183	-	5,187	456	-	-	-	-	5,827
(3)国際法の形成・発展に向けた取組	96	(-)	(-)	(-)	-	-	13	83	-	-	-	-	96
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	486	(-)	(-)	(-)	-	-	322	123	33	-	7	-	486
コスト計(I+II+III)	39,759	13,932	661	566	864	884	16,785	4,612	1,261	△ 0	110	80	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分		ストック内訳											備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資 産	未収金・貸付 金等	その他の債権 等	未払金	その他の債務 等	
物にかかるコスト	1,644	-	-	-	-	-	2,209	574	10	3	-	△ 1,153	
庁舎等	79,314	51,878	56	15,221	10,895	137	-	1,160	-	102	△ 136	-	
(1)国際の平和と安定に対する取組	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	△ 1	
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	-	-	-	-	-	34	-	-	-	-	△ 34	
合 計	80,958	51,878	56	15,221	10,895	137	2,245	1,735	10	105	△ 136	△ 1,189	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位：百万円)

I 人にかかるコスト	7,726
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	8,574
III その他事業コスト	-
合 計	16,300

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位：百万円)

利払費	7,223
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

①外交及び安全保障に関する政策の企画・立案、国際機関との連絡等、難民等の定住促進及び一時滞在のための施設運営委託等、包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等、国際原子力機関との連絡等

②対外経済関係の条約等締結の準備のための調査研究等 ③国際条約の締結事務処理等 ④国際情勢に関する情報収集・分析等

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:2. 分野別外交

(単位:百万円)

区 分	一般会計					合 計
	総合外交政策局	経済局	国際法局	国際情報統括官組織	在外公館	
I 人にかかるコスト	2,175	1,789	1,281	1,027	8,886	15,160
II ①物にかかるコスト	1,609	1,324	948	760	11,130	15,771
②庁舎等(減価償却費)	158	130	93	75	0	458
III 事業コスト	1,901	5,611	81	475	298	8,368
(1)国際の平和と安定に対する取組	1,901	-	-	-	56	1,957
(2)国際経済に関する取組	-	5,611	-	-	216	5,827
(3)国際法の形成・発展に向けた取組	-	-	81	-	15	96
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の 政策決定ラインへの提供	-	-	-	475	10	486
コスト計(I+II+III)	5,844	8,856	2,404	2,338	20,315	39,759

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1

政策：3. 広報、文化交流及び報道対策にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、組織：在外公館、担当部局：在外公館)

1. 政策にかかるコスト		32,962	百万円		(単位: 百万円)									
区 分		人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	庁費等	その他の経 費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額
Ⅰ 人にかかるコスト		5,191	4,805	206	178	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ ①物にかかるコスト		5,809	-	-	-	-	-	4,145	1,402	204	△ 0	23	34	-
②庁舎等(減価償却費)		98	-	-	-	-	-	-	-	98	-	-	-	-
Ⅲ 事業コスト		21,863	(-)	(-)	(-)	383	2,211	15,953	2,105	1,207	1	-	-	21,861
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策		21,863	(-)	(-)	(-)	383	2,211	15,953	2,105	1,207	1	-	-	21,861
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)		32,962	4,805	206	178	383	2,211	15,953	6,250	2,609	304	△ 0	23	34
(参考) 自己収入		-	百万円											

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)															(単位:百万円)
区 分	ストック内訳														備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金	その他の債務等			
物にかかるコスト	537	-	-	-	-	658	122	-	2	1	-	△ 246			
庁舎等	23,572	12,084	22	6,362	4,558	59	-	500	-	44	△ 58	-			
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	73,479	-	-	-	-	2	-	73,476	-	-	-	-			
合 計	97,590	12,084	22	6,362	4,558	59	660	623	73,476	2	45	△ 58	△ 246		

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位：百万円)	
I 人にかかるコスト	2,782
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	3,250
III その他事業コスト	-
合 計	6,033

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位：百万円)

利払費	5,053
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①外交政策及び海外事情についての国内広報、国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報、文化の分野における国際交流等、外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等
- ②独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための運営交付金の交付

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の大臣官房(外務報道官・広報文化組織)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の大臣官房(外務報道官・広報文化組織)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:3. 広報、文化交流及び報道対策

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	大臣官房(外務報道官・広報文化組織)	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,349	3,841	5,191
II ①物にかかるコスト	998	4,811	5,809
②庁舎等(減価償却費)	98	0	98
III 事業コスト	19,860	2,002	21,863
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	19,860	2,002	21,863
コスト計(I + II + III)	22,307	10,654	32,962

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2－1

政策:4. 領事政策にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:領事局、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト 35,198 百万円 (単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	9,164	8,526	340	297	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	10,745	-	-	-	7,729	2,633	289	△ 2	26	69	-
②庁舎等(減価償却費)	104	-	-	-	-	-	104	-	-	-	-
III 事業コスト	15,183	(-)	(-)	(-)	11,064	2,282	1,636	-	200	-	14,846
(1)領事業務の充実	15,183	(-)	(-)	(-)	11,064	2,282	1,636	-	200	-	14,846
コスト計(I+II+III)	35,198	8,526	340	297	18,793	4,916	2,029	△ 2	226	69	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分		ストック内訳											備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資 産	未収金・貸付 金等	その他の債権 等	未払金	その他の債務 等	
物にかかるコスト	950	-	-	-	-	-	1,052	130	26	3	-	△ 261	
庁舎等	37,618	14,706	45	12,677	9,087	119	-	1,011	-	89	△ 119	-	
(1)領事業務の充実	2,056	-	-	-	-	-	1,725	2,016	-	-	-	△ 1,684	
合 計	40,625	14,706	45	12,677	9,087	119	2,777	3,157	26	92	△ 119	△ 1,946	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	5,130
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	6,175
III その他事業コスト	-
合 計	11,306

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	6,014
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理、領事業務の効率化・行政サービス向上を図るための情報システムの開発、海外子女教育に必要な日本人学校に対する支援等
- ②海外における邦人の生命及び身体の保護、海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等
- ③「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
- ④「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿登録のための事務処理等、在外投票の実施

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合い資産を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:4. 領事政策

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,424	7,739	9,164
II ①物にかかるコスト	1,051	9,693	10,745
②庁舎等(減価償却費)	104	0	104
III 事業コスト	11,600	3,582	15,183
(1)領事業務の充実	11,600	3,582	15,183
コスト計(I + II + III)	14,181	21,016	35,198

外務省 政策別コスト情報に関する調査 様式2-1

政策:5. 経済協力にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、アジア大洋州局、国際協力局、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト		333,891	百万円		(単位:百万円)									
区 分		人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	庁費等	その他の経 費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト		5,231	4,803	230	197	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト		5,398	-	-	-	-	-	3,795	1,267	271	△ 0	37	27	-
②庁舎等(減価償却費)		164	-	-	-	-	-	-	-	164	-	-	-	-
III 事業コスト		323,097	(-)	(-)	(-)	266	166,947	154,035	301	1,523	23	-	-	323,082
(1)経済協力		323,058	(-)	(-)	(-)	266	166,947	154,035	281	1,503	23	-	-	323,043
(2)地球規模の諸問題への取組		39	(-)	(-)	(-)	-	-	-	20	19	-	-	-	39
コスト計(I+II+III)		333,891	4,803	230	197	266	166,947	154,035	4,097	2,790	459	△ 0	37	27
(参考) 自己収入		-	百万円											

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)															(単位:百万円)
区 分	ストック内訳														備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金	その他の債務等			
物にかかるコスト	577	-	-	-	-	-	775	206	-	9	1	-	△ 415		
庁舎等	27,839	18,562	19	5,147	3,684	46	-	390	-	-	34	△ 46	-		
(1)経済協力	9,319,280	-	-	-	-	-	-	47	9,319,232	-	-	-	-		
合 計	9,347,697	18,562	19	5,147	3,684	46	775	644	9,319,232	9	35	△ 46	△ 415		

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	2,658
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,934
III その他事業コスト	-
合 計	5,593

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	44,170
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①海外との経済協力に関する企画、立案並びにその実施の総合調整、経済協力事業の民間団体への委託、開発途上国の経済開発等のために行う援助、海外における災害に対処して行う緊急援助
- ②経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
- ③独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための運営交付金の交付

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の国際協力局、大臣官房(外務報道官・広報文化組織)及びアジア大洋州局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の国際協力局、大臣官房(外務報道官・広報文化組織)及びアジア大洋州局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:5. 経済協力

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合 計
	大臣官房(外務報道官・広報文化組織)	アジア大洋州局	国際協力局	在外公館	
I 人にかかるコスト	30	20	2,198	2,981	5,231
II ①物にかかるコスト	22	15	1,626	3,733	5,398
②庁舎等(減価償却費)	2	1	160	0	164
III 事業コスト	0	512	321,559	1,026	323,097
(1)経済協力	0	512	321,520	1,025	323,058
(2)地球規模の諸問題への取組	-	-	38	0	39
コスト計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	55	549	325,545	7,741	333,891

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2－1

政策：6. 分担金・拠出金にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、総合外交政策局、アジア大洋州局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、経済局、国際協力局、国際法局、領事局、組織：在外公館、担当部局：在外公館)

1. 政策にかかるコスト 372,620 百万円 (単位：百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,866	2,643	119	103	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,090	-	-	-	-	2,190	736	129	△ 0	16	17	-
②庁舎等(減価償却費)	71	-	-	-	-	-	-	71	-	-	-	-
III 事業コスト	366,591	(-)	(-)	(-)	366,591	-	-	-	-	-	-	325,133
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	157,911	(-)	(-)	(-)	157,911	-	-	-	-	-	-	157,911
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	22,158	(-)	(-)	(-)	22,158	-	-	-	-	-	-	22,158
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	186,522	(-)	(-)	(-)	186,522	-	-	-	-	-	-	145,063
コスト計(I+II+III)	372,620	2,643	119	103	366,591	2,190	736	200	△ 0	16	17	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分	ストック内訳												備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	301	-	-	-	-	-	388	88	1	0	-	△ 177	
庁舎等	13,923	8,228	11	3,156	2,260	28	-	244	-	21	△ 28	-	
合 計	14,224	8,228	11	3,156	2,260	28	388	332	1	22	△ 28	△ 177	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位：百万円)

I 人にかかるコスト	1,487
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,694
III その他事業コスト	-
合 計	3,182

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位：百万円)

利払費	48,911
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①経済協力に係る国際の平和と安全等の実現、エネルギー対策に係る原子力の平和利用等及び国際連合平和維持活動のための国際連合及び国際原子力機関等に対する分担金及び拠出金
- ②経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等及び公正かつ自由な国際貿易の確保のための国際機関(国際連合食糧農業機関、世界貿易機関等)に対する分担金及び拠出金
- ③経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援、教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関、国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策：6. 分担金・拠出金 (単位：百万円)

区 分	一般会計											合 計
	大臣官房(外務報道官・広報文化組織)	総合外交政策局	アジア大洋州局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	82	217	93	10	41	73	113	299	31	10	1,891	2,866
II ①物にかかるコスト	61	161	69	7	30	54	84	221	23	7	2,369	3,090
②庁舎等(減価償却費)	6	15	6	0	3	5	8	21	2	0	0	71
III 事業コスト	9,528	133,212	9,836	3	357	3,385	12,707	194,844	2,712	4	-	366,591
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	6,093	133,119	427	3	325	928	-	14,300	2,712	-	-	157,911
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	-	-	9,409	-	32	5	12,707	-	-	4	-	22,158
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	3,434	92	-	-	-	2,451	-	180,544	-	-	-	186,522
コスト計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	9,678	133,607	10,006	22	433	3,518	12,913	195,387	2,768	23	4,261	372,620

外務省 官房経費等に関する調査 様式3－1
官房経費等の状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、在外公館)

1. 官房経費等の内容 60,696 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	28,336	26,243	1,121	972	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	31,838	-	-	-	22,733	7,695	1,095	△ 0	122	192
②庁舎等(減価償却費)	520	-	-	-	-	-	520	-	-	-
III その他事業コスト	-	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	60,696	26,243	1,121	972	22,733	7,695	1,616	△ 0	122	192

2. ストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳												備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金	その他の債務等		
物にかかるコスト	2,933	-	-	-	-	-	3,569	650	11	8	-	△ 1,305	
庁舎等	127,838	64,402	126	35,129	25,170	326	-	2,764	-	243	△ 325	-	
合 計	130,772	64,402	126	35,129	25,170	326	3,569	3,415	11	252	△ 325	△ 1,305	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 地域別外交	8,551	9,730	-	18,281
2. 分野別外交	7,726	8,574	-	16,300
3. 広報、文化交流及び報道対策	2,782	3,250	-	6,033
4. 領事政策	5,130	6,175	-	11,306
5. 経済協力	2,658	2,934	-	5,593
6. 分担金・拠出金	1,487	1,694	-	3,182
その他	-	-	-	-
合 計	28,336	32,359	-	60,696

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	-
-----	---

(2) 官房経費等の概要

① 外務省設置法に基づく所掌事務の一般事務処理、② 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用、外交交渉の有利な展開を期すための情報収集等、在外公館事務所及び館長公邸等の施設借上げ、現地職員に対する給与の支給、在外公館の事務所等の警備等、③ 各種の国際会議への出席のための外国旅費等、④ 外務本省庁舎及び在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 官房経費等の内容においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通経費を按分している。 また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. ストック情報においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	外務本省	在外公館	
I 人にかかるコスト	7,124	21,212	28,336
II ①物にかかるコスト	5,270	26,568	31,838
②庁舎等(減価償却費)	520	0	520
III その他事業コスト	-	-	-
コスト計(I + II + III)	12,915	47,781	60,696